

代表者名	千葉 隆	所管部課名	産業経済労働部産業経済政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	48.8
市町村	25	1,212,792	8.6
その他	50	5,987,500	42.6
計	76	14,069,274	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務  
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入  
 する際の債務保証をすることを通じて企業  
 の発展に寄与する。

②事業実績 (億円)

事業名等	16年度	17年度	18年度
保証承諾額	823	754	856
保証残高	1,885	1,817	1,869
代位弁済	31	51	39

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

18年度実績			19年度計画		
	億円	前年比		億円	前年比
保証承諾	856	113.5%	保証承諾	835	97.5%
保証残高	1,869	102.8%	保証残高	1,890	101.2%
代位弁済	39	76.2%	代位弁済	39	100.0%

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.29現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		3		1
内、県関係者		1		0
内、県職員		1		0
非常勤		11		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		0
計		14		3
内、県関係者		3		0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	61	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	46.8歳	25.8年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	7	正職員平均年収	
内、県退職者	4	8,969千円	
計	70		
内、県関係者	5		

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.5歳
平均役員報酬額	8,838千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	2,148,795
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,996,855
運用益収入	123,662
その他	28,278
経常支出 B	1,576,326
人件費	593,741
その他	982,585
経常損益 C=A-B	572,469
経常外収入	4,788,643
経常外支出	5,041,607
当期損益	319,505

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	18,489,071	8.7
固定資産	194,033,942	91.3
資産計	212,523,013	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	197,216,655	92.8
負債計	197,216,655	92.8
基本金	14,069,274	6.6
剰余金	1,237,084	0.6
資本計	15,306,358	7.2
負債・資本計	212,523,013	100.0

県の損失補償額	166,660
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	963,116	963,116	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	6.64	7.03	7.20	0.39	0.17
	借入金依存率	%	2.38	1.38	0.00	▲ 1.00	▲ 1.38
	流動比率	%	-	-	-		
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	3,791,982	3,977,039	4,458,422	185,057	481,383
	経常利益率	%	26.22	24.84	26.64	▲ 1.38	1.80
	総資本利益率	%	0.25	0.25	0.27	0.00	0.02
発展性	経常収入額	千円	2,050,513	2,110,837	2,148,795	60,324	37,958
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	31,068	31,505	32,072	437	567
	人件費比率	%	30.65	30.56	27.63	▲ 0.09	▲ 2.93

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	18.60	13.70	23.21	21.10
		実績	26.22	24.84	26.64	
	職員1人当たり保証債務残高 (百万円)	目標	2,830	2,880	2,780	2,700
		実績	2,771	2,712	2,789	
事業成果指標	保証浸透率 (%)	目標	22.70	22.70	20.6	22.20
		実績	21.40	20.4	22.00	
	求償権回収額 (百万円)	目標	1,740	1,500	1,350	1,250
		実績	1,713	1,382	1,407	
顧客満足度指数	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

保証事業の普及拡大、多様化する保証需要に的確に対応していくことを目的に、保証業務面においては、担保・第三者保証人に過度に依存しない保証の推進、保証審査の効率化、スピードアップを目指し、企業の活性化支援のため、経営支援・再生支援の充実に努めた結果、計画を達成することができた。また、代位弁済は、県内企業倒産が年間通じ件数、負債額とも前年を下回った結果、代位弁済は、計画を大幅に下回った。一方、経常利益率は、効率的資金運用及び経費の節減等により目標以上の結果となった。

今後の課題としては、信用保証の普及拡大、多様化する保証需要に柔軟に対応していくことを目的に、県内中小企業の活性化のため、関係機関と一層の連携強化を図り保証推進に努める。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・前年度と比較し、収支差額は196百万円の増加となり大幅に回復している。運用益の増加、退職給与引当金の減少、求償権償却の減少が主な要因である。一方、信用保険料、債権管理費等の支出の増加がみられる。</p> <p>・幅広い保証制度により保証債務残高の減少にも歯止めがみられる。</p> <p>・金融機関との責任共有制度の円滑な導入、電算システムの共同化の課題がある。</p>	